

AEON Magazine

Fully Global, Truly Local

August
2016
Vol. 54

特集

リスクに強い 明日をつくる ～イオンのBCM～

Interview

丸谷浩明

東北大学 災害科学国際研究所 教授



特集 リスクに強い 明日をつくる ～イオンのBCM～

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という
基本理念のもと、地域を支えるライフラインとしての役割を果たすべく、
イオンは防災の取り組みを進化させてきた。

今号では、本年3月、グループおよび取引先や行政等との連携を深め、
対応力を強化すべく始動した「イオングループBCM5カ年計画」を中心に紹介。

巻頭インタビューでは、BCP^{※1}・BCM^{※2}の考え方や、
リスク発生時における自治体や企業のあり方・連携について
東北大学 災害科学国際研究所 教授の丸谷浩明氏にお話をうかがった。

※1 Business Continuity Plan 不測の事態が発生しても、重要業務を中断させない、中断したとしても早期に再開させるための計画
※2 Business Continuity Management BCPの策定から、有事の際に計画を確実に実行するための対策の実施、計画改訂までを戦略的に行うこと



Illustration by CHIEMI KUNIBU

じものの力 4

「世界最大級の大きさを誇る柑橘
晩白柚」
(熊本県八代地方)

海に面した八代平野の肥沃な土壌と温暖な
気候のもとで育まれる「晩白柚」。生産者が一つ
ひとつ丁寧にいう2度の袋掛けによって美しい
黄色に色づき、その直径は25cm超になることも
食べごろになるまでは飾ってその大きさや香り
を楽しめます。果肉は甘みと酸味のバランスが
よくサクサクとした歯触りで、厚い皮は砂糖
漬けにして味わうこともできます。贈答にも
最適な地域を代表する伝統食材です。



イオンの「フードアルチザン(食の匠)」活動では、「熊本県やつしろ
晩白柚ブランド推進協議会」を設立。郷土の味を守り続ける生産
者の皆さまとのパートナーシップのもと、伝統の技術の継承に取り
組んでいます。http://www.foodartisan.jp/

Illustration by KOUJI MIYANO

AEON August 2016 Vol. 54 Magazine



Cover Art by Rico

コラージュした紙の裏側から光を当てる技法
“ひかり絵”で幻想的な作品を生み出す作家。
特集に合わせ、日々のくらしがさまざま
つながりによって支えられていることを表現。

発行日：2016年8月31日
発行所：イオン株式会社
コーポレート・コミュニケーション部
〒261-8515
千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
TEL：(043) 212-6061
ホームページ：http://www.aeon.info/

この冊子はイオンの情報誌です。
Aeon(イオン)はグループの総称です。
本誌上における社外からの寄稿や発言は、
必ずしも当社の見解を表明していません。



contents

01 - じものの力

02 - 特集

リスクに強い明日をつくる～イオンのBCM～

Interview

ともに目指すリスクに強い地域づくり

丸谷浩明 東北大学災害科学国際研究所教授

ミッション

イオンのBCMプロジェクト、始動

基礎

仕組みと訓練により基盤を強化

柔軟性

変化する被災地のニーズに対応

連携

外部との連携強化で地域防災に貢献

13 - 美味礼賛

14 - AEON SUSTAINABLE ACTIVITIES 環境保全・社会貢献活動

15 - GROUP NEWS

17 - グループ企業一覧

Profile

東北大学災害科学国際研究所教授。
国土交通省(内閣府(防災担当))などを
歴任後、2013年より現職。現在は
NPO法人事業継続推進機構副
理事長、国土強靱化貢献団体認証
認証審査委員会委員長を務める。

「災害時は官民総力戦。
地域の人々のために、
強みを発揮できる関係の構築が
困難を乗り越えるカギとなります」



UNIVERSITY

丸谷浩明

Hiroaki Maruya

ともに目指す
リスクに強い地域づくり

リスク対応力強化に必要なBCP・BCMの考え方や

有事における自治体や企業のあり方・連携について

東北大学 災害科学国際研究所 教授の丸谷浩明氏にお話をうかがった。

地方自治体、企業それぞれに
求められる事業継続力の強化

日本政府は、地方自治体向けの「地域防災計画」や企業向けの「BCP（事業継続計画）」に関する普及啓発活動を展開。2013年からは、国土強靱化（レジリエンス）基本法にもとづき、国をあげてリスクマネジメント体制の構築に取り組んでいます。しかしながら、その対応状況には自治体、企業それぞれ格差があるのが現状です。BCPは決して複雑なものではなく、有事の際に庁舎やオフィスが使えなくなったとしても、優先度の高い業務だけは継続できるよう準備をしておこうというシンプルな考えにもとづくものです。自治体で言えば、住民基本台帳等、被災後すぐ必要になる情報データのバックアップ、データを活用するために必要なパソコン等の機器、そして機器を動かすための非常用電源や通信手段を準備しておくことです。これらは、さほど費用も手間もかけずにできることであり、ひとつでも多くの自治体で整備が進められることを期待しています。

企業においてもその規模の大小に関わらず、顧客への製品やサービスの供給責任を果たせるよう備えておく必要があります。例えば製造業であれば、たったひとつのパーツでも供給できなくなってしまうと、直接の顧客はもちろん関連する産業や地域経済、場合によっては世界経済

災害対応、災害時の産官学連携のあり方等を研究する立場から、いま、地方行政と企業が連携することの重要性をより強く感じています。地方自治体のなかには、民間企業との関わりが薄く、緊急時に何をどこまで依頼すべきか判断に迷ってしまうケースもあるようです。災害はいつでもどこで起こるかわかりません。被災した自治体や公共団体にとっては初めてのことがばかりという事態がほとんどでしょう。しかし企業、なかには何度も災害を乗り越えた経験から、有事の対応に長けているところもあり、企業に任せたいのがスムーズにいくことも多いのです。支援物資の手配や輸送、配分や管理などはその最たるもの。企業の方々には、自治体の抱える事情を理解したうえで、支援・協力する意思があることを示し続けていただきたい。イオンのように日本全国に店舗を有する企業には、これまでの経験で培ったノウハウが豊富にあることでしょ。その強みを今後も存分に発揮してほしいですね。また、防災訓練などを通じて、平時から自治体と顔の見える関係を築き、連携を積み重ねておけば、双方にとっていざという時の迅速な判断や対応につながると思います。災害など有事の際は官民総力戦です。地域の人々のために協力し、それぞれが持てる力を最大限発揮できるよい関係をいっそう深めていけることを期待しています。

にまで影響をおよぼす可能性があるからです。本年4月に発生した「平成28年熊本地震」では、これまでの経験から学び、整えてきたBCM（事業継続マネジメント）の成果と言える好事例が見受けられます。事前の耐震補強等により、事業所や工場の設備の被害が最小限に抑えられ、製造を継続できたという例。あるいは、国の内外を問わず代替生産できる拠点を確保しておくことで、製品供給を継続できた例などです。このように、事業の中断を防ぐ、あるいは万一中断しても早期に再開させる手立てを持つことは、企業が社会的責任を果たしていくために欠かせないものです。企業経営においては、製造拠点の集約といった経営合理化が、事業継続の視点からはリスクになる一面もあることから、経営者には効率とリスク回避対策のバランスをいかに図っていくかという難しい判断が求められます。本年4月にスタートした「レジリエンス認証」制度では、私も同認証の審査委員会委員長を務め、こうした経営陣の姿勢や企業のBCMへの取り組みを審査するのはもちろん、各企業との対話のなかでそれぞれの対応力のレベルアップへとつなげていくことを目指しています。

地方自治体と企業の連携強化がカギ

東日本大震災で甚大な被害を受けた地域をはじめとして、社会システムとしての防災や

——イオンは多様化するリスクに対応可能な事業継続体制を確立すべく「イオンBCM（事業継続マネジメント）プロジェクト」をスタートした。

ノウハウをもとにBCMを推進

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念を体現し、災害発生時においてもくらしを支えるライフラインとしての役割を果たせるよう、防災対策を進化させてきた。お客さまの安全確保、商業施設の設備、行政やパートナー企業各社との連携、被災された方々の声にもとづく必要なモノやコトの情報など、これまでの経験を通じてノウハウを蓄積。地域の皆さまのくらしを守るべく常に備えを強化している。また、小売、金融、サービスなど幅広い事業領域を有し、それぞれがお客さまとの接点を多く持つことから、災害発生時の支援活動から、平時の啓発活動に至るまで、行政やお客さまからイオンに寄せられる期待はますます高まっている。

近年は、地震や集中豪雨などの自然災害が多発し、かつその規模は巨大化。加えて、テロなどの事件や事故など、想定されるリスクも多様化している。このような環境変化のもとイオンは、BCP（事業継続計画）の実行性を高めるマネジメント体制の構築を目指し、

「イオンBCM^{※2}プロジェクト」で取り組む5分野



「イオングループBCM（事業継続マネジメント）5カ年計画」を策定。本年3月、実行に向けて「イオンBCMプロジェクト」を始動した。同プロジェクトは、①情報システム、②施設、③商品・物流、④訓練、⑤外部連携の5分野で分科会を組織して推進。各分野の連携を密にし、2020年度までに国内外の全店舗・拠点においてBCMの国際規格である「ISO 22301」認定を取得し、BCM運用体制を構築することを目指している。

実行にあたってのポイントは3つ。まずは「基盤」づくり。多様化するリスクに対応できるよう、BCPを起点にPDCAサイクルを回す仕組みを早期に確立し、基盤を強化すること。次に「柔軟性」。リスク発生直後から刻々と変化する状況やニーズに合わせて柔軟に対応できるようにすること。そして「連携」。グループ内はもちろん外部パートナーとの連携を強化し、最新の情報や技術、知識、ノウハウを習得。産官学一体となった地域防災の枠組みを構築すること。この3つを強化することで、イオンは事業継続力を向上。BCMにおいて日本企業のなかで

リーダーシップを発揮できるグループへの進化を目指すなか、内閣官房国土強靱化推進室が創設した「レジリエンス認証」の第1回取得団体として本年7月にいち早く認証を取得した。

BCMの起点である店舗の防災拠点化を推進

イオンの強みのひとつは、総合スーパーやショッピングモールなど多様な店舗を有すること。これらの有形資産がイオンのBCMにおいてもカギであり、有事における一次避難場所はもちろん、情報発信基地、商品の配給基地など、地域のくらしを守るためのさまざまな役割を担う重要な起点と言える。このため2012年より、店舗の防災拠点化を推進。例えば落下リスク軽減のため、天井や天井付近にある防煙用の壁板（防煙垂壁）の素材の変更に着手。平成28年熊本地震^{※1}時、ガラスから軽くて割れないグラスファイバー製シートに変更済みの店舗では落下やこれに伴う人的被害もなく、早期の営業再開につながった。また、自家発電施設（コージェネレーションシステム）や太陽光パネルの導入、非常用発電機の稼働可能時間の拡大によって停電時にも食品売場や防災センターなどに電力を持続的に供給できる。こうした機能を備えた防災拠点を、2020年度までに日本で100カ所整備し、店舗を軸としたイオンのBCMを推進していく。

耐震補強



1. 防煙垂壁の素材の変更と軽量化
2. 天井のスケルトン化

インフラ



停電・断水時の飲料水を確保するため、受水槽に緊急用給水口を設置

イオンのBCMプロジェクト、始動

※1 Business Continuity Plan
不測の事態が発生しても、重要業務を中断させない、中断したとしても早期に再開させるための計画

※2 Business Continuity Management
BCP策定から、有事の際に計画を確実に実行するための対策の実施、計画改訂までを戦略的に行うこと

グループ総合地震防災訓練

(2016年6月23日実施)

対策本部訓練



1. 幕張本社の本部と被災想定エリアや海外を含むグループ各社の対策本部、イオン小牧危機管理センター（※2）などを結ぶ対応訓練
2. 本部の別室では、各事業や物流、お客さま対応など部門別に情報を収集（1・2. 幕張本社）



※2 イオン小牧危機管理センター：グループの危機管理専門部署として、2014年にイオン小牧店（愛知県）後方に開設。平時における危機管理の仕組み構築や訓練内容の見直し、防災教育はもちろんのこと、

事件・事故・災害等の有事の際には日本・海外両方の対応を担う。幕張本社ビルが被災した場合は代替対策本部のひとつとしても機能する

店舗での訓練



3. シェイクアウト訓練
4. 消防のご担当者による訓練の総括（3・4. イオンモール高知）



地震と津波が発生し、近畿や中国地方の広範囲で都市機能が麻痺した。という想定のもと、対策本部には事前に被害設定の詳細を明かさないうえに、訓練を行った。その内容は、本部およびエリア現地対策本部、グループ各社それぞれの対策本部の立ち上げから、「BCM総合集約システム」やIP無線機、テレビ会議等を用いた情報収集などの被災直後の対応、支援物資要請や物流の対応がピークを迎える被災72時間後の状況把握と対応策協議に至るまで、刻々と変化する状況に適切に対応する

いる。被災地域や災害規模等の設定は毎回変更して実施し、さらに幕張（千葉県）にあるグループ本社ビルが停電、あるいは被災して機能しない場合など、あらゆる事態に対応できるよう条件を変えている。また、訓練にはオブザーバーとして内閣府や陸上自衛隊、東京都、千葉市のほかパートナー企業各社にも参加いただき、客観的な意見、指摘を取り入れている。一方店舗でも、自治体や地域のお客さまとともに訓練を実施。シェイクアウト訓練や避難誘導訓練を通じ、お客さまを安全に誘導する

心構えや具体的な行動方法を習得、有事に備えている。このほか、店舗が防災拠点として稼働する時に必要となる各種施設の稼働訓練、全テナント合同の大規模避難訓練など、内容や対象範囲を広げるとともに、グループ企業については2020年度までに訓練参加率100%とすることを目指している。地域にイオンがある、ということが、お客さまの安心につながる存在となるべく、地域の皆さまやパートナー企業とともに不断の努力を重ねていく。

—— リスク発生時、イオンは被害の拡大防止と早期の営業再開を果たすための仕組みの構築、およびそれを使いこなすための徹底した訓練を重ねている。

情報を有効活用するための「BCM総合集約システム」稼働

本年4月14日、21時26分、熊本県でマグニチュード6.5の地震が発生した。イオンは、迅速に対策本部を立ち上げ、店舗における人的被害の有無、熊本県を中心とするエリアのグループ従業員の安否と、施設の被害状況を確認。同時に、今後必要となる物資の調達や輸送方法などの対応策の検討を開始した。

同県内にある84のイオンの店舗が被災し、部分的な営業や休業を余儀なくされたものの、イオンディライト(株)等が中心となり、早期の営業再開に向けた施設の安全確認・復旧作業を実施。また、発災当日から25日間にわたり、グループ23社からのべ1,017人が被災地に入りさまざまな作業の応援にあたった。さらに、イオンフィナンシャルサービス(株)による移動ATMの設置、ウエルシアホールディングス(株)による薬剤師の派遣、イオンペット(株)による被災されたお客さまのペットのための必需品の店頭販売の実施など、グループが展開する事業の多様性をいかし、必要とされるサービス

仕組みと訓練により基盤を強化

の提供に努めた。

こうした迅速、かつグループ一体となった活動を可能にした背景のひとつには、仕組みの構築がある。イオン(株)グループ総務部長兼「イオンBCMプロジェクト」事務局長の津末浩治は「初動の3〜4割は仕組みでカバーできる」と語る。なかでも、経営判断に大きく影響する情報インフラの整備は欠かせない。これまでに日本国内のグループ従業員約40万人に対応する「安否確認システム」を整備。また、これまで「災害情報集約システム」でとりまとめた店舗の被災情報を地図上に落とし込み、ひと目で状況を把握できる「BCM総合集約システム」を本年3月に本格稼働し、より有効に活用できるようにした。同システムを2020年度までに300社超のグループ会社すべてに導入し、迅速に情報収集・集約および共有できる体制を構築。グループ間の連携をよりいっそう密にし、さらなるグループ力の発揮を目指す。

リアルタイムある訓練で対応力を強化

こうした仕組みは、実際の現場で最大限機能するものでなければならない。このためイオンでは年2回の「グループ総合地震防災訓練」を継続的にを行い、そこで顕在化した課題を修正し、対応力の強化を図っている。

本年6月には、和歌山県南方沖を震源とする

仕組みの構築

1. 「BCM総合集約システム」内の災害状況表示マップ
2. 有事の際、従業員に安否確認メールを配信



店舗の被災情報



安否確認

変化する被災地のニーズに対応

Voice

お客さまの声 イオン熊本店※

- 早く店を開けてくれてありがとう。
- どこに行っても商品がなかったのに、一部でも営業再開してくれて、涙が出るくらいにうれしかったです。
- どの店舗も閉まっているなか、これだけ沢潤に品物を供給してもらえてとてもありがたいです。

※「平成28年熊本地震」発災から1週間後、食品売場の営業を再開

などの衛生用品の準備が重要であることなどを学んできた。さらに、「平成28年熊本地震」で被災地のお客さまからご要望を受け、新たに実施したこともある。例えば、イスラム教徒の方への対応だ。避難所で何も口にできない状況になった方がいるという事実が判明し、イオンのブランド「トップバリュ」のハラル認証商品をお届けした。これはイオンが事業を展開するマレーシアで開発し、本年3月より日本でも取り扱いをスタートしていたもの。ここでもイオンの強みをいかすことができた。

またイオンは取引先各社との間で、有事における初動体制の枠組みづくりに加え、優先的に出荷が必要になるであろう商品群を設定・共有し、商品供給の訓練を実施。さらに、過



地震発生翌日から店頭販売を実施
(イオン熊本店)

ニーズ
対応

被災地域の皆さまがいち早く日常生活を取り戻せるよう、食品をはじめとした支援物資・商品を十分にお届けする。この使命を実現すべく、イオンはパートナー企業等とともに有事における対応力を強化している。

商品・物流面での連携強化で
ニーズに即した柔軟な対応を実現

発災直後は、水や食品、毛布など緊急性の高い物資を確保することが先決だ。そして避難所が開設されて集団生活が始まると、衛生用品の需要が増えるなど被災地のニーズは刻々と変化する。また、その種類や量は避難所の人数や男女比、年齢構成比はもとより、水道等の生活インフラの状況によっても異なってくる。このため、被災地への物資・商品供給においては、ニーズを細かく把握したうえで柔軟な対応が求められる。

これまでの経験から、支援物資として提案する食品にはアレルギー対応のものが必要であることや、あらかじめ一人分や少量に小分けされた状態のものが最適であることを認識。さらに、避難所の水道が自由に使えない状況では、衛生を保つことが難しく、食中毒や感染症などの二次的被害が発生しやすい環境になるため、ウェットティッシュやマウスウォッシュ

連携により、それぞれの力を最大限に発揮

熊本の震災時はイオンの地震対策本部に当社のスタッフが常駐し、緊密かつ迅速に連携しました。物資を届けたいという想いがあっても、単独ではできないことには限りがあります。当社の空路による輸送力と、イオンの商品調達力や陸上輸送での自衛隊との連携などの強みを掛け合わせ、相乗効果でさらに社会に貢献できるよう連携を深めていきたいです。



白石 将氏

日本航空
コミュニケーション本部
コーポレートブランド推進部
シズンシップグループ長



物資輸送演習が熊本地震で
いかされた

商品を過不足なく届けるために、ともに対応力向上を

有事において水の確保は優先順位が最も高い項目のひとつ。飲料メーカーとしての使命感のもと、国内外に拠点を有する強みをいかして全力で対応しています。イオンと連携した実際の緊急対応での経験や訓練への参加から、商品を過不足なく届けるうえでの課題も見えてきました。互いのさらなる対応力向上に向け、今後も協力していきたいです。



緊急時には迅速にミネラル
ウォーターを増産



内山 宏夫氏

キリンビバレッジ㈱
広域流通統括本部
広域流通営業部
営業担当 担当部長

Voice

Voice

Voice



吉田利也氏
千葉市総務局
防災対策課
啓発・訓練担当課長

市民・企業・行政が一体となった防災対策を

大規模災害時の対応は行政だけでは限界があり、市民、企業の力が必要不可欠となります。千葉市では町内自治会・自主防災組織などによる避難所運営委員会の設立など、市民の方々とともに防災対策を推進。企業との協力体制も強化しています。国内外で事業を展開するイオンには、有事の際も幅広いネットワークや行動力をいかして地域に貢献していただくことを期待しています。



上/千葉市による「防災啓発セミナー」
下/キャラクター撮影会でセミナーへの参加を喚起
(イオンモール幕張新都心)



啓発活動



(公財) ボーイスカウト日本連盟と連携し、「全国防災キャラバン」を開催(イオンモール和歌山)



左/「トップバリュ キシリトール配合 ライムミント味ガム」：歯磨きできない時も口腔内を清潔に保つためにガムが有効
右/「トップバリュ 電子レンジで手軽にミネストローネ」：加熱調理済でそのまま食べられる食品をストック

外部との連携強化で地域防災に貢献

——多様化するリスクに備えるため、グループ内はもちろん、さまざまな外部パートナーとの連携をいっそう強化している。

備えと連携で地域の防災力を高める

イオンは、日本全国の自治体と防災協定を積極的に締結。2016年6月末時点での数は844に達する。さらに、地域のくらしを支えるべく、グループ外の企業等との連携もよりいっそう強化している。

「イオンBCMプロジェクト」の外部連携分科会においては、店舗を防災拠点として機能させるために不可欠なパートナーとの連携を推進。本年6月には「イオンモール幕張新都心」で防災訓練イベントを開催した。千葉市による防災セミナーのほか、停電を想定した訓練として、東京電力パワーグリッド(株)が低圧電源車を稼働させ、この電源を使ってイオンデイライト(株)が緊急避難用大型テント「バルーンシェルター」を設置。さらに、高速インターネットを利用できる可搬型Wi-Fiスポットを京セラコミュニケーションシステム(株)が設置するなど、実際の作業を通して手順や所要時間等を確認。有事の際に協力し、

円滑に動けるようにしている。

インフラの強化はもちろん、地域のお客さまの防災意識の向上を目的とした啓発活動にも積極的だ。本年6月から12月には、(公財) ボーイスカウト日本連盟とともに、日本各地のイオンモール等60施設で「全国防災キャラバン」を開催。これは地域の未来を担う子どもたちやその家族を対象に、体験プログラムを通じて楽しみながら防災の知識やスキルを身につけていただくもの。同イベントでは、「普段から口にしている商品を非常時に食べると安心する」という被災された方からの声をもとに、イオンのブランド「トップバリュ」の商品でできる「ローリングストック」の手法を提案。使い慣れていて、かつ非常時にも役立つ食品や日用品を、食べたら・使ったら買い足す(ローリングさせる)ことで、気軽に防災対策を継続でき、賞味期限切れの防止にもなる。また、「待ち合わせ場所を決めていなかったので家族とすぐに会えなかった」という声をもとに作成した「もしものときの待ち合わせ約束カード」をお客さまに配布。家族で防災について考え、行動するきっかけづくりになればとの思いでこうした取り組みの輪を広げている。

リスクはいつ、どこで発生するかわからない。だからこそ、誰もが高い危機意識を持つて備えを充実させることが必要だ。特に災害対策は事前にできることが数多くある。イオンは、自治体やパートナー企業とともに防災対策をより進化させ、リスクに強い地域づくりに貢献していく。

インフラ



通信



2



防災拠点
(店舗)



電力

1. 東京電力パワーグリッド(株)の低圧電源車から「バルーンシェルター」を展張する送風機に電力を供給
2. イオンデイライト(株)が緊急避難用大型テント「バルーンシェルター」を設置
3. 京セラコミュニケーションシステム(株)がシェルター内部に可搬型Wi-Fiスポットを設置
(1-3. イオンモール幕張新都心)

AEON SUSTAINABLE ACTIVITIES

サステナブル(持続可能)な社会を目指して。地域の皆さまとともに、さまざまな活動を行っています。

2016年
4月~6月

社会貢献

「平成28年熊本地震」に際して緊急支援を実施

「平成28年熊本地震」発生直後より、イオンは食品・日用品を中心とした物資の手配や、被災店舗の早期復旧・再開に、グループおよびパートナー企業の皆さまと一丸となって取り組みました。支援物資や緊急避難用大型 TENT「バルーンシェルター」等の輸送では、「緊急物資の輸送に関する覚書」を締結している日本航空㈱、「大規模災害時における物資の供給要請に関する協定」を締結している陸上自衛隊の協力により、

被災地へ円滑にお届けすることができました。また、日本各地の店舗・事業所等で実施した緊急支援募金活動において、4月15日から5月31日にお客さまから預かりした募金に、イオン㈱からの緊急支援金1億円を添えた5億3,613万4,319円と、WAONポイント募金、「熊本・大分復興支援イオン 黄色いレシートキャンペーン」寄付金を合わせた合計6億951万8,954円を熊本県、大分県に贈呈しました。

環境保全

市民に愛される「野鳥の森」の再生を目指し、「千葉市植樹」を実施

5月4日、(公財)イオン環境財団が第1回「千葉市植樹」を開催。千葉市富田都市農業交流センターで、地域の皆さまやイオン チアーズクラブの子どもたち約1,200人が8,000本の苗木を植えました。本植樹は、地域の皆さまや行政、企業などが一体となって地域の発展を目指す「地域エコシステム」構築に向けた取り組みの一環として、同システムの第一弾展開エリアである千葉市との連携のもと実施したものです。



1,200人が植樹に参加

イオングローバルSCM㈱が花王㈱とトラックの中継輸送によりCO2排出量を削減

グループの物流を担うイオングローバルSCM㈱は、6月7日より花王㈱とともに、トラックの中継輸送を開始。異業種企業間では日本初の取り組みとなります。関東から中部へ、中部から関東へ、それぞれ自社製品を運んでいたトラックが静岡県の中継地点で積荷を交換して折り返し、相手企業に配送します。

1人のドライバーによる従来の1泊2日の長距離での輸送が日帰りとなることで、勤務体制と業務効率を改善するとともに、復路における積荷不足を解消。効率的な輸送により、CO2排出量約12%の削減を見込んでいます。



つなげよう、ふるさとのチカラ

東北を起点に日本各地、世界各国の皆さまと手をたずさえ、イオンは笑顔あふれる未来のためにさまざまな取り組みを行っています。

地域創生に向け、JR小高駅に花を植栽

4月3日、福島県南相馬市小高区の避難指示解除準備区域指定の解除を前に、植栽ボランティアを実施。地域のお客さまと、東北で事業を展開するグループ4社の新入社員など合計181人が参加しました。同指定解除にともない運行を再開するJR常磐線の小高駅前に花を咲かせて地域の方を迎えようと、芝桜の苗などを植えました。



JR小高駅前に芝桜の花苗3,200ポットを植栽

岩手・宮城・福島の子どもの未来のために、寄付金を贈呈

3月9日から11日に実施した東北応援「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」による9,995万4,290円と「東北復興支援WAON」やグループ各社のチャリティ企画を通じた1,340万5,670円の合計1億1,335万9,960円を、被災した子どもたちの生活や就学を支援するため、「いわて学び希望基金」「東日本大震災みやぎ子ども育英募金」「東日本大震災ふくしま子ども寄附金」に贈呈しました。

月餅

【家庭円満を願い、中秋節に贈り合う】

丸い形に円満・幸福の意味を重ねる中国では、満月にあたる中秋節に家族で集まり、家庭円満を願って「月餅」を贈り合う。「月餅」は、月に見立て丸く形づくられるが、地域によって、大きさやあんの種類、具材は多様。



食は、健やかな日々をつなぐ糧であり、各国の風土や価値観を物語る文化でもある。そして、おいしい食のあるところには、人々の笑顔があふれている。今号では、そんな笑顔をつくり出す日本・中国・ASEANの「月を愛でる食」に美味礼賛。

美味礼賛

JAPAN



CHINA

トーマン

【信仰の街の伝統の味】

敬けんな仏教徒にとって10月の満月は、釈迦が天界より帰ってくる重要な日。街中をろうそくで照らし、歌や踊りを捧げる。この日には伝統菓子を食べる慣わしがあり、信仰の中心地であるマンダレーでは、餅米の粉に砂糖、牛乳、ナッツオイル、バター、ドライフルーツを混ぜ固め、ナッツを散らした「トーマン」という菓子が人気。



MYANMAR



月見団子

【月明かりのもとで豊作を祈る】

中国を起源とする中秋節は、日本に伝わり豊作祈願と収穫への感謝を表す風習として定着した。旧暦8月15日を「十五夜」、旧暦9月13日を「十三夜」と呼び、米でつくった「月見団子」と稲穂に見立てたすすきなどを月の見える場所に飾る。

6/1

新業態「B.B.ON」が誕生



ウエルシア薬局(株)は株式会社B.B.ON(ビビオン)を設立し、ビューティー・調剤・ヘルスの融合で健康的な美しさを身体の内外からサポートする都市型ドラッグストアの新業態「B.B.ON」の展開を開始。東京都・日本橋に第1号店を開店しました。24時間営業で、コスメをはじめ食品から文具まで販売。ネイルサロンも併設し、働く女性のニーズに応えます。



B.B.ON 日本橋店

イオンアグリ創造(株)兵庫三木里協農場



イオンの電子マネー「WAON」(新規発行)



4月1日発行
とよなかマチカネ
WAON

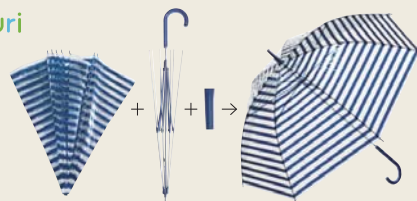
4月7日発行
伊勢志摩 WAON
2016

6月25日発行
大好きふくしま
元気 WAON

累計発行枚数
約5,900万枚
(2016年6月末現在)



6月2日、イオンのブランド「トップバリュ」から、ビニール生地と傘骨を自由に組み合わせ、エコでファッショナブルな次世代ビニール傘「トップバリュ fururi(ふるり)」を本格展開。



6/30

イオンが「プラチナくるみん」と「えるぼし」*をW取得

厚生労働大臣の認定する「プラチナくるみん」と「えるぼし」(最高位3段階目)をイオンが取得。両認定の認定書交付式が開催されました。本年認定が始まった「えるぼし」のグループにおける認定企業は6月末時点で12社となりました。

※プラチナくるみん：従業員の仕事と家庭の両立支援の取り組みが優良な事業主認定。えるぼし：女性活躍推進に関する取り組みが優良な事業主認定



6/24

「WAON POINT」サービスを開始



新たなグループ共通ポイント「WAON POINT」サービスを開始。これまでグループ各社で運営してきた57種のべ会員数約1億人の会員組織を順次統合していきます。お買物はもちろん環境保全活動でのポイント加算、寄付などでのポイント利用、家族間でのポイント分け合いなども可能。順次グループ外の企業との連携も進めることで、より使いやすいポイントサービスを目指します。

5/28

「イオンモール コタバル」を開店



AEON CO. (M) BHD. (イオンマレーシア) は、マレー半島東海岸初のイオンモールとして「イオンモール コタバル」をオープン。イスラム教徒が人口の9割以上を占める地域特性に対応した衣食住の品揃えはもちろん、IT機器専門店を集積した「ITワールド」などを展開し、地域のお客さまに新しいライフスタイルを提案していきます。

イオンモール コタバル



5/9

中国の100店舗でタイフェアを開催



中国の「イオン」「マックスバリュ」「ミニストップ」など約100店舗でタイフェアを開催しました。中国本土への初出店から20年を迎える本年、これまで支えてくださったお客さまへの感謝の気持ちをこめて、さまざまなイベントを展開しています。今後も中国にいながら世界各国の食文化と出会う機会を提供していきます。

イオン華南海岸城店(広東省深圳市)



竹と毛布でつくる担架や新聞紙でつくるスリッパなど防災工作教室を開催(イオンモール木更津)

上/イオンモール高知に設置された期日前投票所
下/イオンタウン平賀の共通投票所

6/23

日本各地55カ所のグループ店舗で期日前投票が可能に



参議院議員通常選挙(7月)に際し、日本各地55店舗に期日前投票所が設置され、多くのお客さまにご利用いただきました。またイオンタウン平賀(青森県平賀市)には今回の選挙から認められた共通投票所が設置されました。イオンは店舗を地域コミュニティの拠点として活用いただけるよう、さまざまな活動に継続的に取り組んでいます。

※選挙当日、駅や商業施設など利便性の高い場所に設置される投票所

6/12

未来を担う子どもたちを対象に「全国防災キャラバン」を開催



(公財) ボーイスカウト日本連盟の協力のもと、子どもたちとその保護者の方々を対象に防災に関する知識やスキルの向上を目指す「全国防災キャラバン」をスタート。日本全国のイオンモールなど計60カ所で開催します。イオンは、地域のライフラインとしての責任を果たすべく防災啓発活動を積極的に推進します。

グループ企業一覧

太字は株式会社公開企業 ○は持分法適用関連会社 ●は友好提携会社

【純粋持株会社】

イオン株

【GMS（総合スーパー）事業】

イオンリテール株

イオン北海道株

株サンデー

イオン九州株

イオンスーパーセンター株

イオンバイク株

イオンペーカリー株

イオンリカー株

イオン琉球株

株エムエス青果センター

清水商事株

しみずスタッフ株

清水配送株

トップバリュコレクション株

株ボンベルタ

○株U-any

【SM（スーパーマーケット）・DS（ディスカウントストア）事業】

ユニイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株

マックスバリュ西日本株

マックスバリュ東北株

マックスバリュ東海株

マックスバリュ中部株

マックスバリュ北海道株

マックスバリュ九州株

○株いなげや

○株ベルク

○株ワンダーコーポレーション

アコレ株

株アルティフーズ

イオンビッグ株

イオンマーケット株

株オレンジフードコート

株鹿児島サンライズファーム

株カスミ

株カスミグリーン

株カスミトラベル

株クレイト

株協栄エイアンドアイ

株光洋

株山陽マルナカ

株食品品質管理センター

株タイエー

株タイエースペースクリエイト

株中合

株ビッグ・エー

株ボンテ

マックスバリュ関東株

マックスバリュ長野株

マックスバリュ北陸株

マックスバリュ南東北株

株マルエツ

株マルエツ開発

株マルエツフレッシュフーズ

株マルナカ

株マーン

株レッドキャベツ

株ロベリア

株ローズコーポレーション

丸悦（香港）有限公司

丸悦（无锡）商贸有限公司

永旺美思佰乐（广州）商业有限公司

永旺美思佰乐（江苏）商业有限公司

永旺美思佰乐（青岛）商业有限公司

○株セイブ

○株テンダイ

○株日本流通未来教育センター

○株ワンダーネット

【小型店事業】

ミニストップ株

オリジン東秀株

ネットワークサービス株

まいばすけっと株

MINISTOP KOREA CO., LTD.

MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

青岛迷你岛便利店有限公司

○ROBINSONS CONVENIENCE STORES, INC.

【ドラッグ・ファーマシー事業】

ウエルシアホールディングス株

○株メディカルー光

●株ツルハホールディングス

●株クスリのアオキ

ウエルシア介護サービス株

ウエルシア薬局株

シミズ薬品株

株B.B.ON

株CFSコーポレーション

联华每日鈴商业（上海）有限公司

○株ウェルバー

○株ザグザグ

【総合金融事業】

イオンフィナンシャルサービス株

AEON 信託財務（アジア）有限公司

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD

○イオンリート投資法人

株イオン銀行

イオンクレジットサービス株

イオン少額短期保険株

イオン住宅ローンサービス株

イオンプロダクトファイナンス株

イオン保険サービス株

イオン・リートマネジメント株

エー・シー・エス債権管理回収株

フェリカボケットマーケティング株

ACS リース株

ACS CAPITAL CORPORATION LTD.

AEON Insurance Service (Thailand) Co., Ltd.

ACS SERVICING(THAILAND)CO.,LTD.

ACS TRADING VIETNAM CO.,LTD.

AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.

AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.

AEON Leasing Service (Lao) Company Limited

AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY

AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO.,LTD.

ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited

PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA

沈阳金融商贸开发区永旺小额贷款有限责任公司

深圳市永旺小额贷款有限公司

台湾永旺財務服務股份有限公司

台湾永旺信用卡股份有限公司

天津永旺小额贷款有限公司

永旺保險顧問（香港）有限公司

永旺金融服務（香港）有限公司

永旺信用担保（中国）有限公司

永旺資訊服務（深圳）有限公司

【ディベロッパー事業】

イオンモール株

イオンタウン株

イオン不動産サービス株

株OPA

AEON MALL HIMLAM CO., LTD.

AEON MALL VIETNAM CO., LTD.

AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. AEON MALL INDONESIA

PT. AMSL DELTA MAS

PT. AMSL INDONESIA

永旺梦乐城経开（武汉）商业管理有限公司

永旺梦乐城苏南（苏州）商业管理有限公司

永旺梦乐城优雅（北京）商业管理有限公司

永旺梦乐城优雅（天津）商业管理有限公司

永旺梦乐城（广东）商业管理有限公司

永旺梦乐城（广州白云）商业管理有限公司

永旺梦乐城（湖北）商业管理有限公司

永旺梦乐城（江苏）商业管理有限公司

永旺梦乐城（三河）商业管理有限公司

永旺梦乐城（苏州）商业管理有限公司

永旺梦乐城（天津）商业有限公司

永旺梦乐城（烟台）商业管理有限公司

永旺梦乐城（中国）商业管理有限公司

永旺梦乐城（中国）投资有限公司

永旺梦乐城（浙江）商业管理有限公司

永旺梦乐城（武汉）商业管理有限公司

○L.A.Style株

【サービス・専門店事業】

〈サービス事業〉

イオンディライト株

株イオンファンタジー

株ソヴァイ

株イオンイーハート

イオンエンターテイメント株

イオンカルチャー株

イオンコンパス株

イオンディライトアカデミー株

イオンディライトセキュリティ株

イオンディライトセレス株

イオンライフ株

エイ・ジー・サービス株

株カジタ

環境整備株

関東エンジニアリング株

株ジェネラル・サービスズ

株ドゥサービス

株白青舎

リフォームスタジオ株

Aライフサポート株

FMSソリューション株

AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN.BHD.

AEON DELIGHT (VIETNAM) CO., LTD.

AEON Fantasy Group Philippines,INC.

AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.

AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.

AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.

J-Horizons Travel (M) Services Sdn. Bhd.

PT AEON FANTASY INDONESIA

苏州日富电梯设备工程有限公司

苏州上品洗涤服务有限公司

苏州仲联物业管理有限公司

永旺幻想（中国）儿童游乐有限公司

永旺一心餐饮管理（青岛）有限公司

永旺永乐（江苏）物业服务有限公司

永旺永乐（中国）物业服务有限公司

永旺永乐泰达（天津）物业服务有限公司

武汉小竹物业管理服务有限公司

〈専門店事業〉

株ジョーフト

株コックス

○株タカキュー

アビリティーズジャスコ株

株イオンフォレスト

イオンベット株

株イオンボディ

クレアーズ日本株

コスメメー株

タルボットジャパン株

ブランジェス株

株未来屋書店

株メガスポーツ

メガベトロ株

ローラージュレイジャパン株

AT ジャパン株

R.O.U株

美嘉（上海）商贸有限公司

羅蘭愛思亞洲有限公司

新脚步（北京）商贸有限公司

台湾洛拉股份有限公司

泰波姿（上海）商贸有限公司

永娃（北京）宠物用品有限公司

【デジタル事業】

イオンドットコム株

【国際事業】

〈中国〉

永旺（中国）投资有限公司

永旺（香港）百貨有限公司

广东永旺天河城商业有限公司

青岛永旺东泰商业有限公司

永旺华南商业有限公司

永旺华东（苏州）商业有限公司

永旺（湖北）商业有限公司

永旺商业有限公司

〈ASEAN〉

AEON ASIA SDN. BHD.

AEON CO. (M) BHD.

AEON BIG (M) SDN. BHD.

AEON INDEX LIVING SDN. BHD.

AEON VIETNAM Co., LTD

AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.

AEON(Thailand) CO., LTD.

DONG HUNG INVESTMENT DEVELOPMENT CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY LIMITED

PT.AEON INDONESIA

○FIRST VIETNAM INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY

【機曾会社等】

○株やまや

イオンアイビス株

イオンアグリ創造株

イオングローバルSCM株

イオントップバリュ株

イオンフードサプライ株

イオンマーケティング株

コルドンヴェール株

株生活品質科学研究所

AEON GLOBAL SCM SDN.BHD.

AEON TOPVALU MALAYSIA SDN.BHD.

AEON TOPVALU (HONG KONG) CO., LIMITED

AEON TOPVALU (THAILAND) CO.,LTD.

AEON 信息系统集成（杭州）有限公司

Tasmania Feedlot Pty. Ltd.

永旺環球（北京）国际货运代理有限公司

永旺特慧優国际贸易（上海）有限公司

○イオンデモンストレーションサービス㈱

■（公財）イオンワンパーセントクラブ

■（公財）イオン環境財団

■（公財）岡田文化財団